【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2021年11月11日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社滝澤鉄工所

【英訳名】 TAKISAWA MACHINE TOOL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 田 一 八

【本店の所在の場所】 岡山市北区撫川983番地

【電話番号】 (086)293-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 林 田 憲 明

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区撫川983番地

【電話番号】 (086)293-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 林 田 憲 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	7,500,482	11,250,969	16,889,095
経常損失( ) (千円)	392,651	5,761	702,201
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (千円)	500,887	187,195	739,796
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	469,614	587,936	566,232
純資産額 (千円)	20,377,958	20,657,470	20,277,597
総資産額 (千円)	34,159,652	38,315,658	34,639,578
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	76.43	28.57	112.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.0	43.4	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	621,862	1,244,641	454,970
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	607,657	746,833	1,255,995
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,669,504	18,798	2,035,177
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,990,499	10,624,997	9,796,144

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	26.57	4.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、設備投資や生産の一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いています。今後におきましては、引き続き感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されます。

このような状況のなか、(一社)日本工作機械工業会の2021年1月～6月における受注総額は7,020億円となり、前年同期比71.2%増となりました。内需2,113億円(前年同期比33.3%増)、外需4,907億円(前年同期比95.1%増)となり、外需比率69.9%となっております。

当社グループにおきましては、主に日本国内・米州・中国・台湾において需要が増加したことにより当第2四半期連結累計期間の売上高は11,250百万円となり、前年同累計期間に比べ50.0%増となりました。利益につきましては、売上高増加による好転はありましたが、販売価格の低下に加え、原材料価格の高騰、輸送コスト等上昇の影響を受け、営業損失は77百万円(前年同累計期間は営業損失418百万円)、経常損失は5百万円(前年同累計期間は経常損失392百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は187百万円(前年同累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失500百万円)となりました。

所在地別セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

日本

日本におきましては、売上高は6,024百万円(前年同累計期間比45.4%増)となり、セグメント損失(営業損失)は501百万円(前年同累計期間はセグメント損失(営業損失)637百万円)となりました。

アジア

アジアにおきましては、売上高は5,452百万円(前年同累計期間比34.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は336百万円(前年同累計期間比187.7%増)となりました。

北米

米国におきましては、売上高は1,197百万円(前年同累計期間比81.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は49百万円(前年同累計期間比408.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,676百万円増加し、38,315百万円となりました。この増加は主に、棚卸資産、売上債権、有形固定資産、有価証券がそれぞれ1,434百万円、830百万円、419百万円、100百万円増加したことによるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ3,296百万円増加し、17,658百万円となりました。この増加は主に、仕入債務、長期借入金、短期借入金がそれぞれ2,615百万円、325百万円、192百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ379百万円増加し、20,657百万円となりました。この増加は、利益剰余金282百万円の減少もありましたが、為替換算調整勘定、非支配株主持分がそれぞれ337百万円、322百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ828百万円増加し、10,624百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,244百万円となり、前年同累計期間に比べ1,866百万円資金収入が増加いたしました。この増加は売上債権の増加額の増加による2,253百万円の資金収入減もありましたが、主として税金等調整前当期純損失の減少による386百万円の資金支出減、仕入債務の増加額の増加による3,827百万円の資金支出減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは746百万円となり、前年同累計期間に比べ139百万円資金支出が増加いたしました。この増加は主に、有価証券の償還による収入の減少による100百万円の資金収入減、有形固定資産の取得による35百万円の資金支出増によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは18百万円となり、前年同累計期間に比べ1,688百万円資金収入が減少いたしました。この減少は主に、短期借入金の減少による1,207百万円の資金収入減、長期借入金の減少による590百万円の資金収入減によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は398百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間においては、北米セグメントでの受注高及び受注残高が減少しております。これは主に商流変更の見直しに伴い、北米セグメントにて受注販売されていた取引を日本セグメントに切り替えたことによる影響であります。

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を所在地セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	6,623,756	+61.5
アジア	4,782,368	+53.2
北米	-	-
合計	11,406,125	+57.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を所在地セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	7,241,599	+74.2	7,070,572	+61.2
アジア	6,216,471	+135.1	2,762,260	+100.7
北米	676,947	27.2	436,498	50.4
合計	14,135,018	+82.9	10,269,331	+54.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を所在地セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	5,483,199	+51.6
アジア	4,652,396	+43.6
北米	1,115,373	+73.6
合計	11,250,969	+50.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間における主要な設備の新設状況は、次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資額	資金調達 方法	完了年月
滝澤機電 (浙江) 有限公司	中国 (浙江省 嘉興市)	アジア	生産設備	1,151百万円	自己資金及 び借入金	2021年5月

なお、主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,122	6,578,122	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	6,578,122	6,578,122		

(注) 第2四半期会計期間末現在及び提出日現在の発行数の内2,681,000株は、現物出資(借入金の株式化1,126,020千円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日		6,578		2,319,024		749,999

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	801	12.23
滝澤鉄工所取引先持株会	岡山県岡山市北区撫川983番地	499	7.62
ファンック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地	300	4.58
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1丁目15-20	289	4.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	175	2.67
加藤 清行	愛媛県新居浜市	116	1.77
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	80	1.22
滝澤投資会	岡山県岡山市北区撫川983番地	77	1.18
UBS AG SINGAPORE (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	AESCHENVORSTADT 1, CH - 4002 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	75	1.15
中銀リース株式会社	岡山市北区丸の内1丁目14-17	70	1.07
計	-	2,483	37.90

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,531,500	65,315	
単元未満株式	普通株式 21,222		
発行済株式総数	6,578,122		
総株主の議決権		65,315	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権3個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 滝澤鉄工所	岡山県岡山市北区撫川983番地	25,400		25,400	0.39
計		25,400		25,400	0.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,796,144	9,524,997
受取手形及び売掛金	4,883,335	5,799,397
電子記録債権	615,556	529,727
有価証券	1,000,000	1,100,000
商品及び製品	3,448,894	3,513,479
仕掛品	1,965,761	2,695,451
原材料及び貯蔵品	3,340,680	3,980,956
その他	692,977	769,951
貸倒引当金	61,280	58,149
流動資産合計	24,682,070	27,855,813
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,425,142	3,548,773
その他(純額)	5,815,243	6,111,004
有形固定資産合計	9,240,386	9,659,777
無形固定資産	22,331	17,723
投資その他の資産		
投資その他の資産	697,987	785,958
貸倒引当金	3,197	3,614
投資その他の資産合計	694,789	782,343
固定資産合計	9,957,507	10,459,845
資産合計	34,639,578	38,315,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,540,283	4,730,804
電子記録債務	998,847	1,423,748
短期借入金	4,459,156	4,652,047
未払法人税等	87,767	107,719
賞与引当金	87,436	126,958
製品保証引当金	128,153	143,593
その他	1,938,312	2,009,484
流動負債合計	10,239,957	13,194,357
固定負債		
長期借入金	3,051,948	3,377,517
退職給付に係る負債	770,867	779,110
資産除去債務	23,372	23,399
その他	275,835	283,803
固定負債合計	4,122,023	4,463,830
負債合計	14,361,980	17,658,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金	1,568,289	1,568,289
利益剰余金	12,501,409	12,218,570
自己株式	44,406	44,689
株主資本合計	16,344,317	16,061,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,705	66,285
為替換算調整勘定	202,411	540,231
退職給付に係る調整累計額	57,645	54,111
その他の包括利益累計額合計	211,472	552,405
非支配株主持分	3,721,807	4,043,870
純資産合計	20,277,597	20,657,470
負債純資産合計	34,639,578	38,315,658

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	7,500,482	11,250,969
売上原価	5,803,592	8,721,319
売上総利益	1,696,889	2,529,650
販売費及び一般管理費	2,115,655	2,607,140
営業損失( )	418,766	77,490
営業外収益		
受取利息	10,036	8,012
受取配当金	2,979	2,836
助成金収入	121,807	114,965
その他	23,138	42,018
営業外収益合計	157,962	167,832
営業外費用		
支払利息	20,475	27,337
為替差損	104,004	62,501
その他	7,367	6,264
営業外費用合計	131,847	96,102
経常損失( )	392,651	5,761
税金等調整前四半期純損失( )	392,651	5,761
法人税等	96,706	36,847
四半期純損失( )	489,357	42,608
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,529	144,586
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	500,887	187,195

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失( )	489,357	42,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,375	420
為替換算調整勘定	23,711	627,431
退職給付に係る調整額	25,079	3,533
その他の包括利益合計	19,742	630,544
四半期包括利益	469,614	587,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	492,497	153,737
非支配株主に係る四半期包括利益	22,883	434,198

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失( )	392,651	5,761
減価償却費	288,052	338,279
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,972	7,437
製品保証引当金の増減額(は減少)	41,254	12,450
賞与引当金の増減額(は減少)	26,697	39,522
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,550	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,706	13,021
受取利息及び受取配当金	13,016	10,848
助成金収入	121,807	114,965
支払利息	20,475	27,337
為替差損益(は益)	26,979	5,375
売上債権の増減額(は増加)	1,120,356	1,132,769
棚卸資産の増減額(は増加)	198,256	688,389
仕入債務の増減額(は減少)	1,348,447	2,479,337
未払金の増減額(は減少)	139,834	170,808
その他の流動資産の増減額(は増加)	237,074	139,294
その他の流動負債の増減額(は減少)	22,686	157,465
その他	67,573	3,391
小計	678,730	1,136,773
利息及び配当金の受取額	13,401	10,843
利息の支払額	20,013	27,613
助成金の受取額	92,179	114,965
法人税等の支払額	63,883	116,249
法人税等の還付額	35,182	125,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	621,862	1,244,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	712,578	748,182
有価証券の償還による収入	100,000	-
定期預金の増減額(は増加)	-	19
その他	4,921	1,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	607,657	746,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,076,131	131,377
長期借入れによる収入	1,518,633	1,057,443
長期借入金の返済による支出	618,554	747,987
配当金の支払額	163,841	65,529
非支配株主への配当金の支払額	126,334	112,135
その他	16,531	19,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,669,504	18,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,843	349,844
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	430,140	828,853
現金及び現金同等物の期首残高	8,560,358	9,796,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,990,499	10,624,997

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来出荷時に収益を認識しておりました製品販売の一部について、検収時に収益を認識することとなりました。

また、販売手数料等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は402,285千円減少し、売上原価は222,914千円減少し、販売費及び一般管理費は29,787千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ149,584千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は30,114千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、一部の連結子会社においては、原則的な方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料手当	479,753千円	578,856千円
賞与引当金繰入額	47,948千円	51,249千円
退職給付費用	23,223千円	22,542千円
貸倒引当金繰入額	30,889千円	8,819千円
荷造発送費	207,204千円	317,627千円
製品保証引当金繰入額	7,081千円	12,013千円
減価償却費	51,661千円	69,068千円
研究開発費	330,153千円	398,836千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	8,090,499千円	9,524,997千円
有価証券勘定(取得日から3か月以内に満期日が到来する短期投資)	900,000千円	1,100,000千円
現金及び現金同等物	8,990,499千円	10,624,997千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	163,841	25.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	65,529	10.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	32,763	5.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	北米	
売上高	4,142,595	4,065,168	661,149	8,868,913
セグメント利益又は損失( )	637,867	116,799	9,714	511,353

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	511,353
セグメント間取引消去	92,586
四半期連結損益計算書の営業損失( )	418,766

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	北米	
売上高	6,024,116	5,452,310	1,197,744	12,674,170
セグメント利益又は損失( )	501,623	336,015	49,369	116,238

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	116,238
セグメント間取引消去	38,747
四半期連結損益計算書の営業損失( )	77,490

(収益認識関係)

当社グループの報告セグメントを主要な財又はサービスの種類別に分解した情報
当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	北米	
CNC旋盤	4,076,974	4,439,629	1,049,085	9,565,689
TAC(CNC/普通旋盤)	664,327	-	-	664,327
普通旋盤	189,917	-	-	189,917
マシニングセンタ	61,720	-	-	61,720
プリント基板ドリル穴明機	-	86,988	-	86,988
その他	490,260	125,778	66,287	682,327
外部顧客への売上高	5,483,199	4,652,396	1,115,373	11,250,969

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純損失	76円43銭	28円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	500,887	187,195
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	500,887	187,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,553	6,552

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第92期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当について、2021年10月29日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当(普通配当5円00銭)を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	32,763千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

株式会社滝澤鉄工所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神田 正史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 康好

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社滝澤鉄工所の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社滝澤鉄工所及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。